

伊丹市行財政の 現状と課題について

伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課

I 伊丹市について

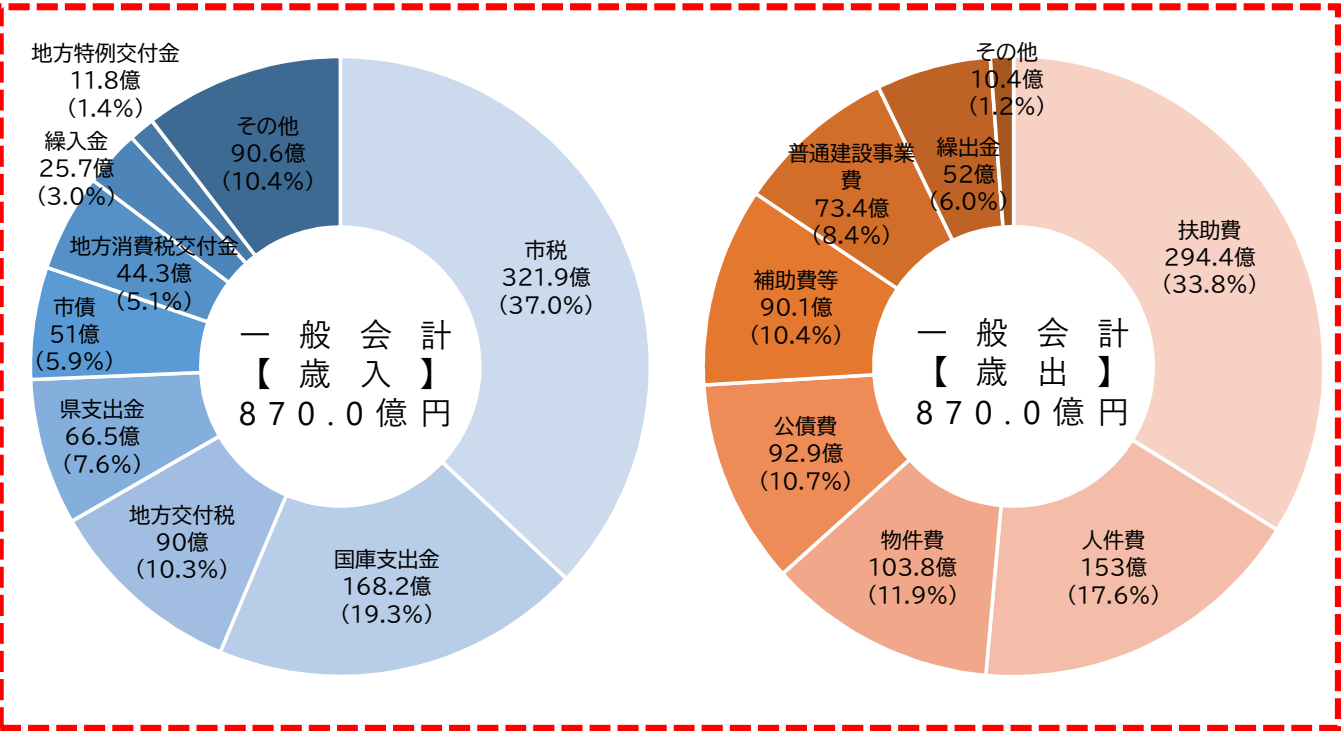
伊丹市の概要

- 伊丹市は兵庫県の南東部、大阪市からおよそ10km、神戸市からおよそ20km
 - 周囲は兵庫県尼崎市・西宮市・宝塚市・川西市や、大阪府豊中市・池田市と隣接
 - 東部に猪名川、西部に武庫川という2つの大きな川
 - 市域の面積は25km²と比較的コンパクトであり、地形は高低差も39mと全体的に平坦
 - 人口密度は県内の市の中では尼崎市に次いで2番目に過密（令和6年4月1日現在：約7,806人/km²）
 - 伊丹空港（大阪国際空港）があるまち（駅から空港までの所要時間20分）
-
- 【位置】 東経135度24分、北緯34度47分
 - 【広ぼう】 東西7.0km、南北6.5km
 - 【標高】 最高45m、最低6m
 - 【推計人口】 R6.4.1現在195,139人（男93,409人、女101,730人）



伊丹市の予算規模（R6当初予算）

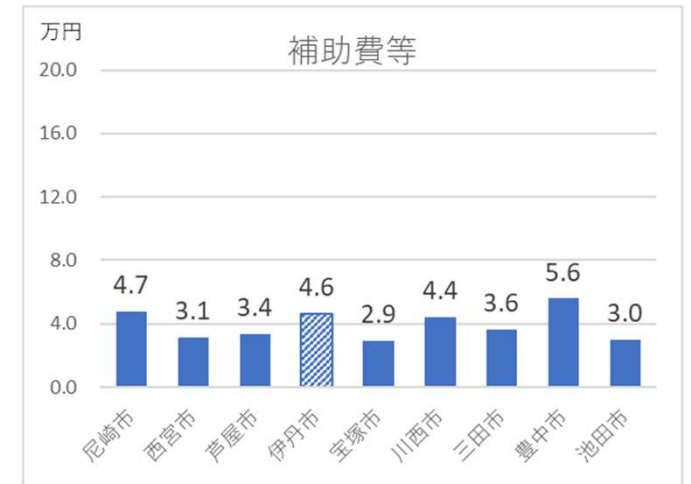
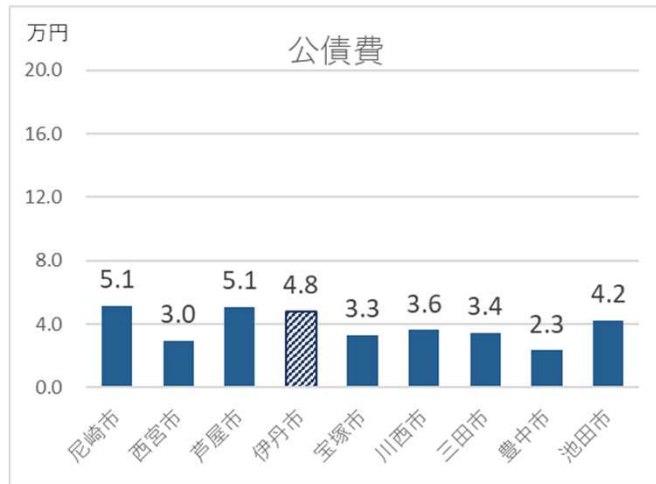
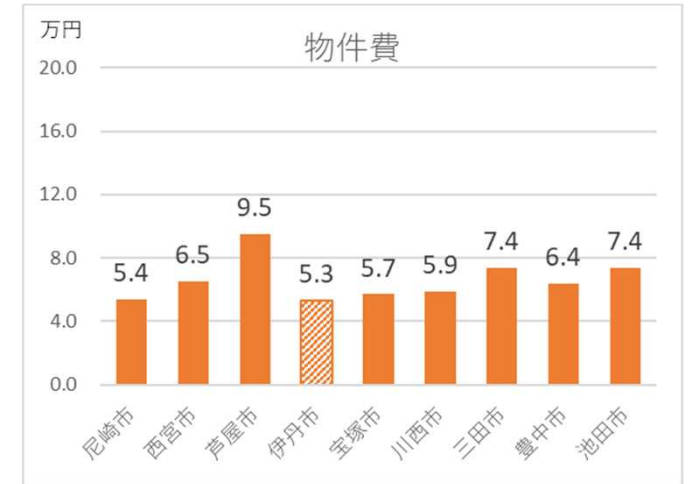
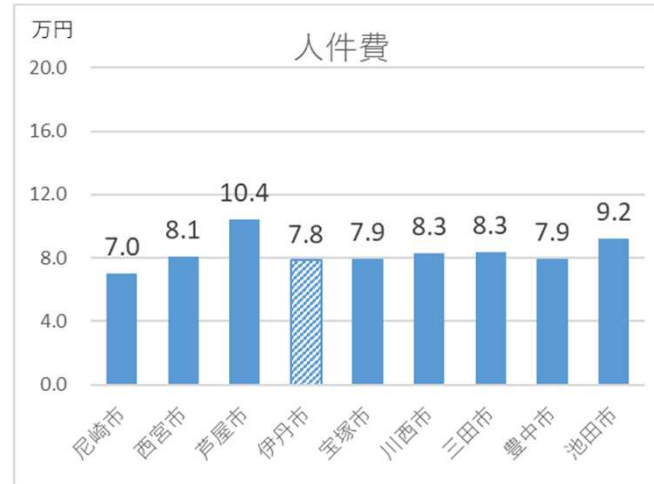
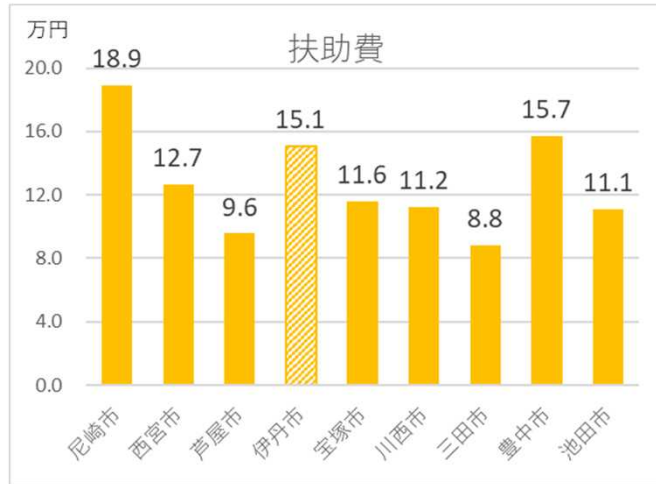
会計区分	(千円) 当初予算額
一般会計	87,000,000
特別会計 小計	39,451,732
国民健康保険事業	17,415,217
後期高齢者医療事業	3,587,651
介護保険事業	18,407,223
鴻池財産区	12,946
荒牧財産区	16,851
新田中野財産区	11,844
企業会計 小計	71,286,168
病院事業	30,735,157
水道事業	6,432,664
工業用水道事業	494,611
下水道事業	7,660,963
交通事業	2,761,828
モーターボート競走事業	23,200,945
総 計	197,737,900



近隣市の一般会計予算規模比較

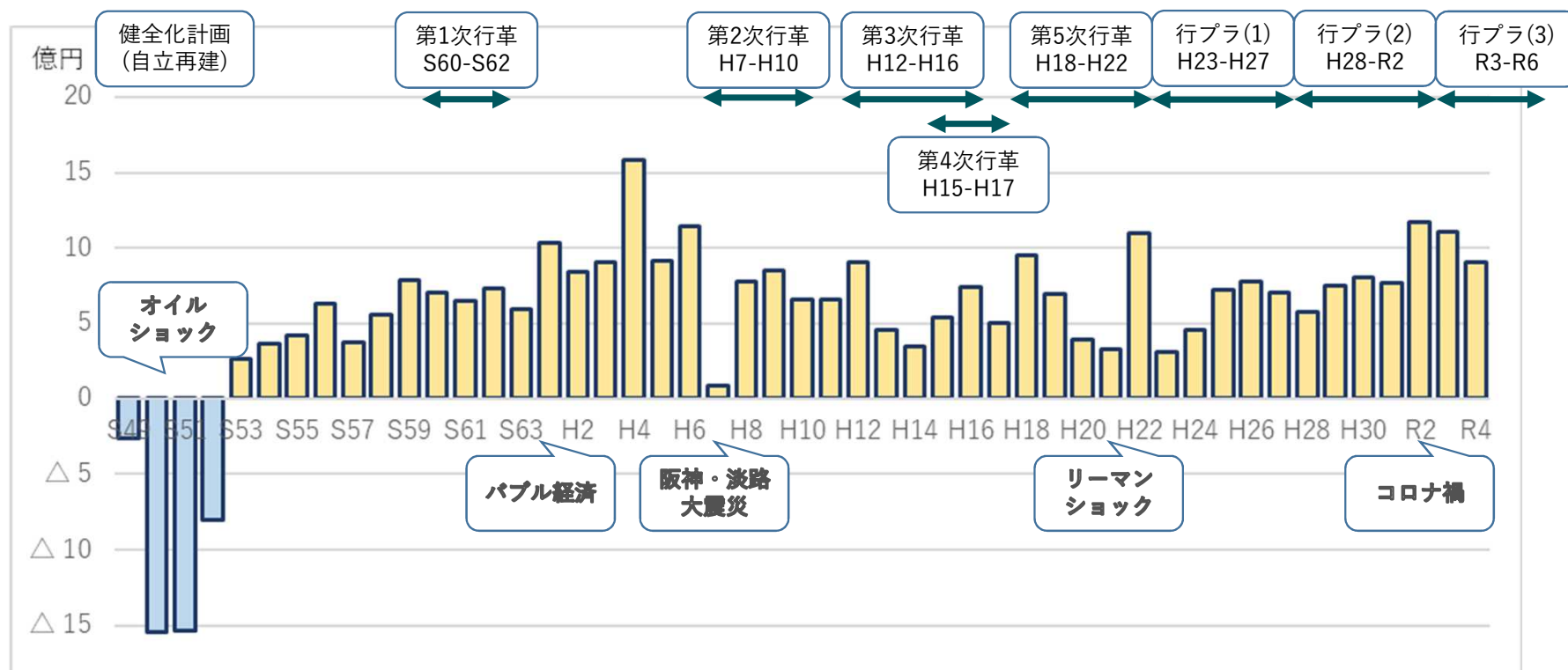
自治体名	(千円) 一般会計予算規模	R6.4.1人口	(千円) 市民一人当たり
尼崎市	229,205,000	453,811	505.1
西宮市	203,209,758	482,467	421.2
芦屋市	46,964,000	92,720	506.5
伊丹市	87,000,000	195,139	445.8
宝塚市	90,550,000	221,191	409.4
川西市	63,349,000	153,510	412.7
三田市	43,773,160	106,691	410.3
豊中市	184,423,918	398,087	463.3
池田市	44,548,000	102,708	433.7
平均			450.1

市民1人あたりの行政コスト比較（R6当初予算・歳出）



実質収支額の推移と行財政改革の取組

実質収支額とは・・・歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（＝形式収支額）から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額のこと。
当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額で、通常「黒字団体」「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断されます。



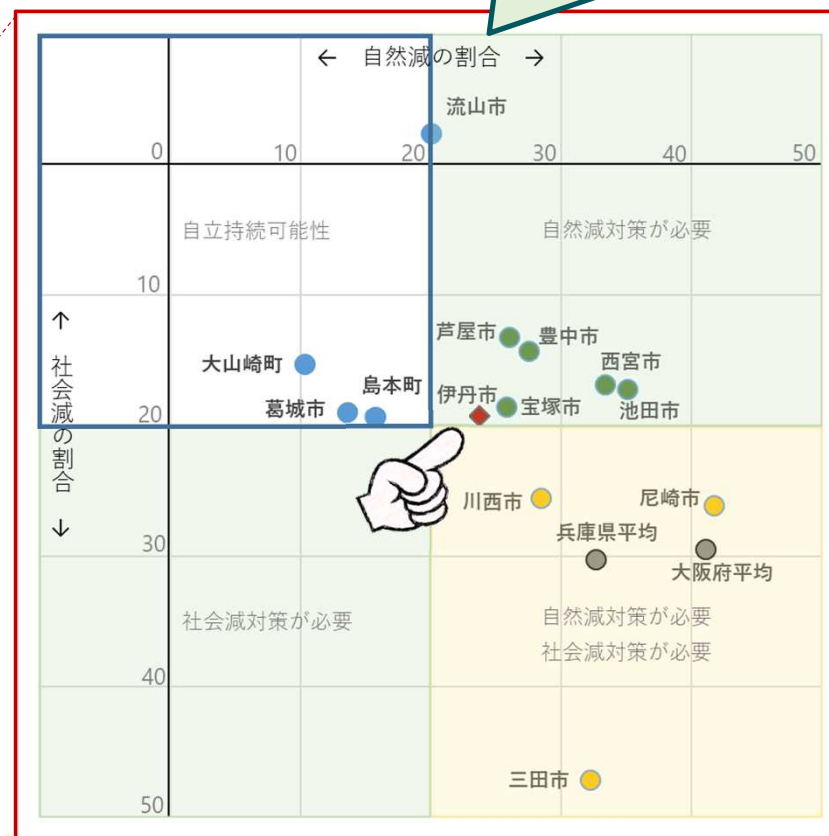
- 第1次オイルショック等の影響を受けた景気悪化・物価高騰によりS50年度末には累積赤字が約16億円となり、自立再建に向けた取り組みを実施
- バブル経済崩壊後の景気低迷、阪神・淡路大震災、リーマンショック等により、厳しい財政状況が継続
- 多様化する市民ニーズや時代の変化に対応する財政構造の確保を目指し、これまで9次にわたる行財政改革の取組を実施しており、R4決算まで45年連続で黒字を確保

消滅可能性自治体について（「人口戦略会議」がR6.4.24日に発表）

- 全国1729自治体を「自然減」と「社会減」の両面から分析
 - (A)自立持続可能性自治体（65自治体）
 - 20～39歳の若年女性人口の自然減・社会減の影響が抑えられている
 - 千葉県流山市、京都府大山崎町、大阪府島本町、奈良県葛城市、など
 - (B-1,2)ブラックホール型自治体（25自治体）
 - 人口増加分を他地域からの人口流入に依存し、出生率が非常に低い
 - 埼玉県蕨市、千葉県浦安市、新宿区等の16区、京都市、大阪市、など
 - (C-1,2,3)消滅可能性自治体（744自治体）
 - 20～39歳の若年女性人口における減少率が大きい
 - 兵庫県：洲本市・西脇市など13市町、大阪府：門真市など12市町村
 - (D-1,2,3)その他（895自治体）・・・上記以外の自治体
 - 阪神7市、豊中市・池田市などが該当

- 本市は「自然減対策が必要」な団体（D-1）に分類
- 近隣他都市の中で、最も「自立持続可能性自治体」に近い

		封鎖人口		
移動仮定	減少率	～20%	20%～50%	50%～
	～20%	A 自立持続可能性	D-1 自然減対策が必要	B-1 自然減対策が極めて必要
	20%～50%	D-2 社会減対策が必要	D-3 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-2 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
	50%～	C-1 社会減対策が極めて必要	C-2 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-3 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要



Ⅱ 現・行財政プランについて

現・行財政プランの状況

◇現・行財政プランの概要（R3～R6）

- ・ 現・行財政プランでは公共施設等の更新費用や経済状況等の見通した結果、今後30年間で約600億円の収支不足を見込み、以下の取組項目の推進による収支不足の解消に取り組んでいる。
- ・ 目標を達成してもなお、約170億円の財源不足が残る見込みである。

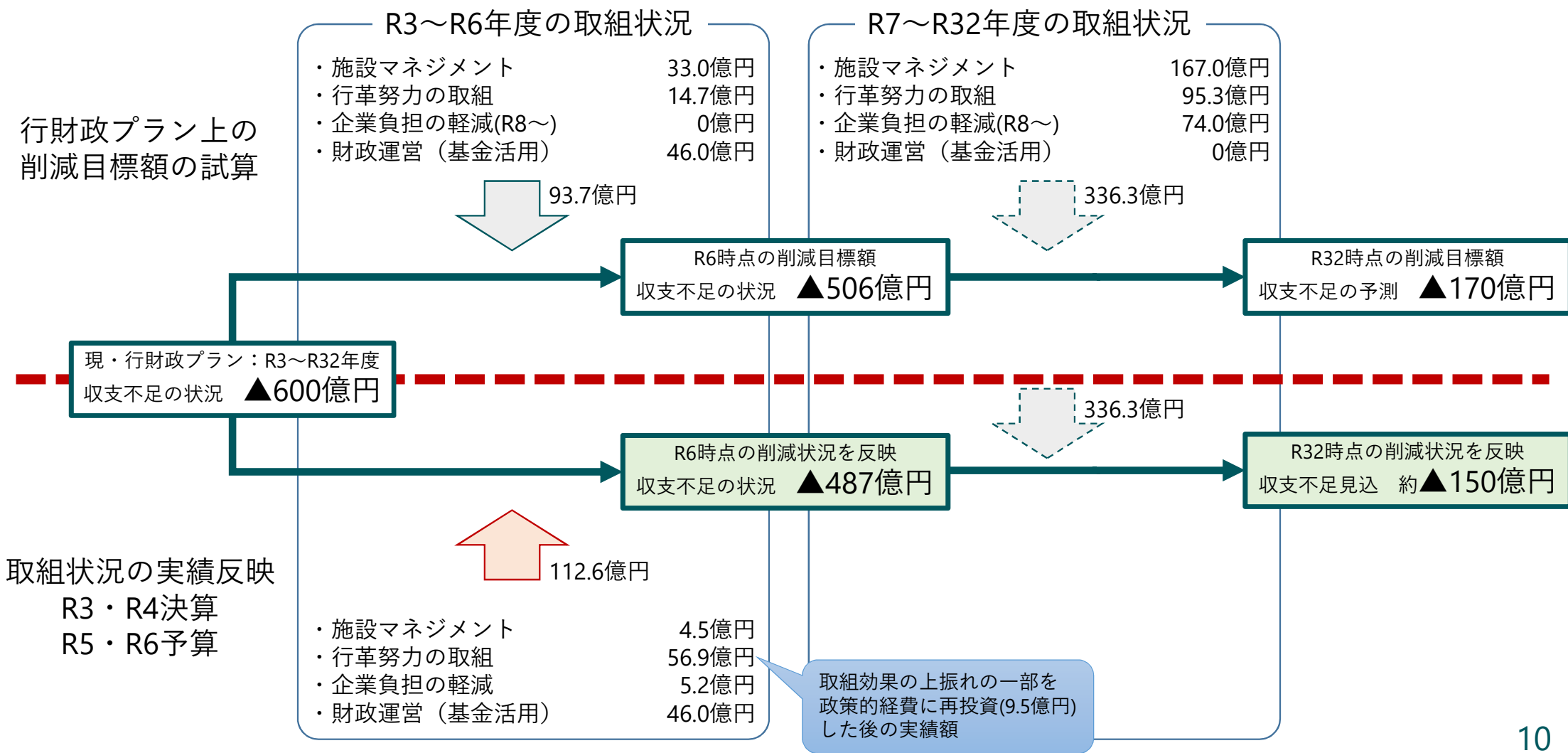
◇現・行財政プランの取組項目（主な取組内容）

- ・ 公共施設マネジメントの推進（新庁舎整備、共同利用施設・幼児教育施設の再編 等）
- ・ 効率的・効果的な行政運営（展覧施設の複合化（伊丹ミュージアム）、パイプオルガン事業の廃止等）
- ・ 公営企業等の経営改革（収益事業収入の確保、中小企業勤労者福祉共済事業の廃止 等）
- ・ 健全な財政運営（財政規律の設定、統合新病院建設費用に対する既積立基金の活用 等）

◇対象期間における取組効果額

- ・ 効果額 93.7億円（当初計画） ⇒ 112.6億円（R6予算時）
- ・ 財政規律は「政策的経費に係る一般財源」を除いて達成見込み
 - ・ なお、行革努力で財源は確保済み

現・行財政プランの状況（収支不足の解消状況）



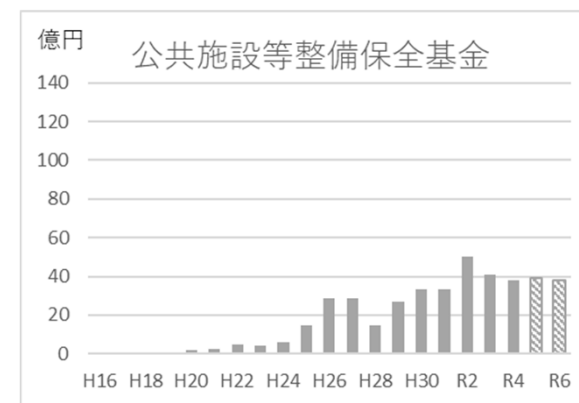
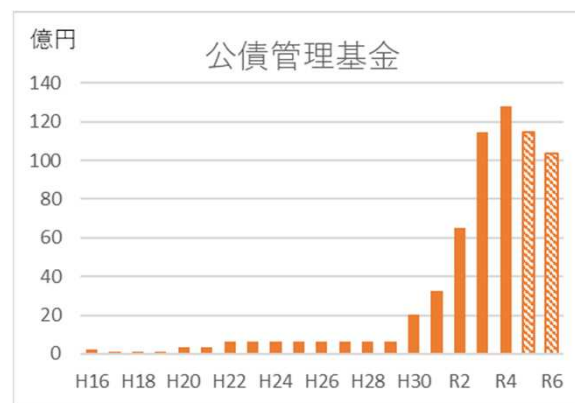
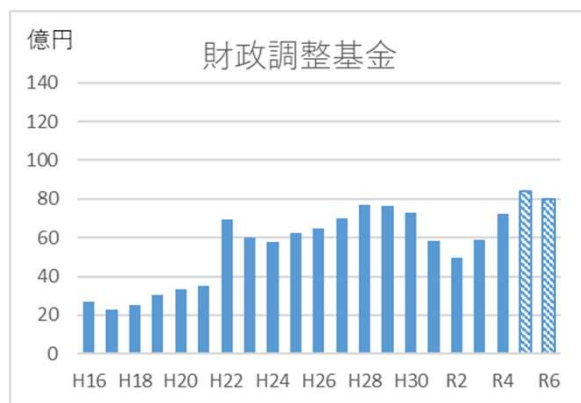
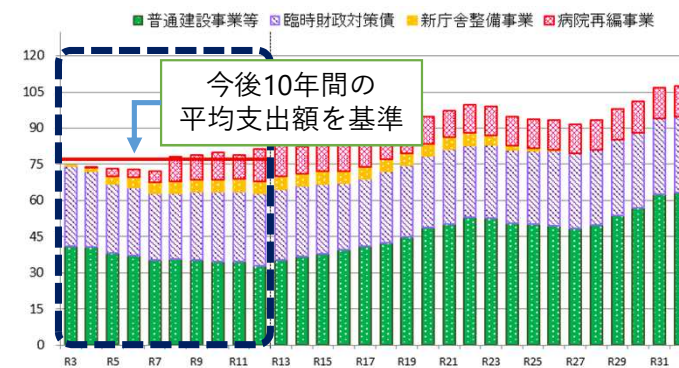
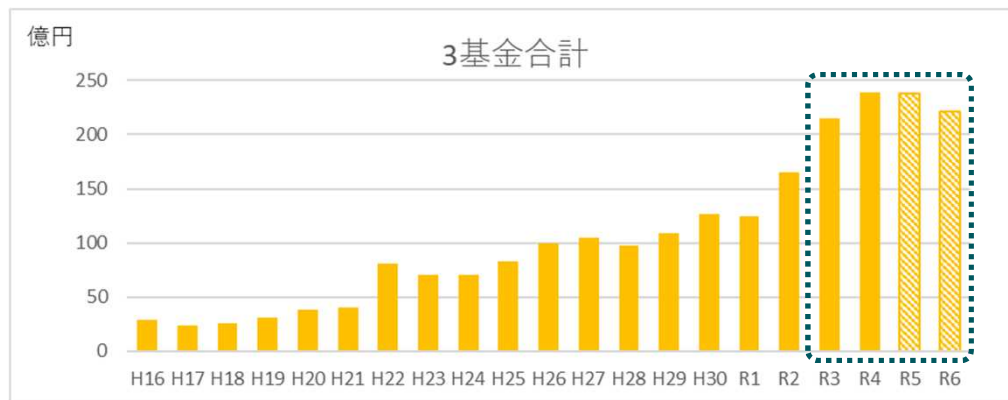
財政規律・財政指標の達成状況

項目		目標	4年間の見込	R3決算	R4決算	R5当初予算	R6当初予算
投資的経費に係る一般財源	インフラ・その他	4年間で60億円以内 (投資による財政効果の範囲内)	39.2億円	11.1億円	18.2億円	4.8億円	5.1億円
	再配置計画 推進分						
政策的経費に係る一般財源		4年間で20億円以内 (行革努力の削減効果の範囲内)	29.5億円	2.2億円	4.7億円	9.3億円	13.3億円
投資的経費に係る市債発行額	インフラ・その他	4年間で260億円以内 (投資による財政効果の範囲内)	144.8億円	54.2億円	33.7億円	24.1億円	32.8億円
	再配置計画 推進分						
財政調整基金		標準財政規模の 17%～20%の範囲内	19.5%	16.8%	18.3%	16.7%	19.5%
公債管理基金		公債費の10年間の見込平均額である 77億円を基準に積立・取崩	基準通りに積立・取崩を実施				
公共施設等整備保全基金		投資的経費に係る一般財源の10年間の見込平均額である 5.6億円を基準に積立・取崩					
一般職員退職手当基金		退職手当の30年間の見込平均額である 7.5億円を基準に積立・取崩					
実質赤字比率		発生させない	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率		発生させない	-	-	-	-	-
実質公債費比率		R6年度で3～7%程度	5.2%	4.5%	4.5%	5.1%	5.2%
将来負担比率		R6年度で15～55%程度	-	-	-	-	-
資金不足比率		発生させない	-	-	-	-	-

現・行財政プランの状況（基金残高）

◇基金残高の推移

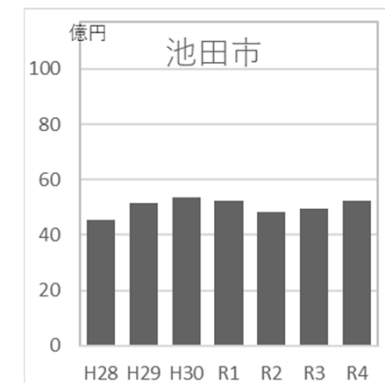
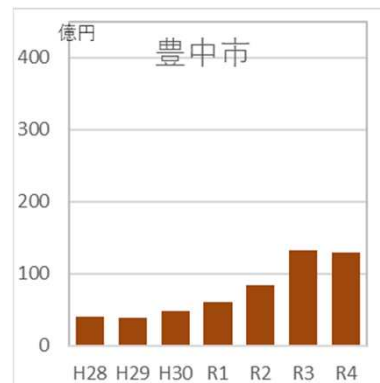
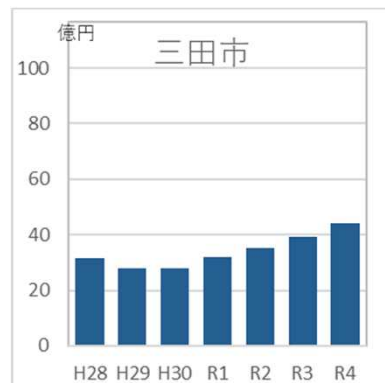
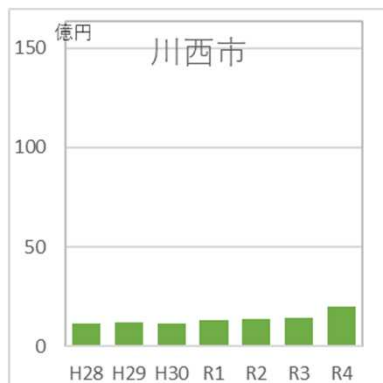
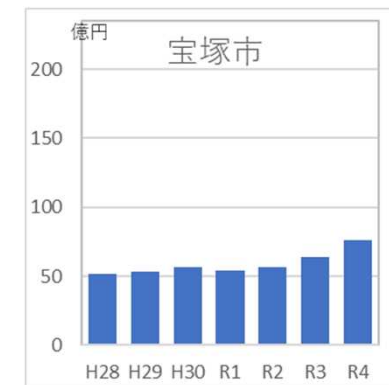
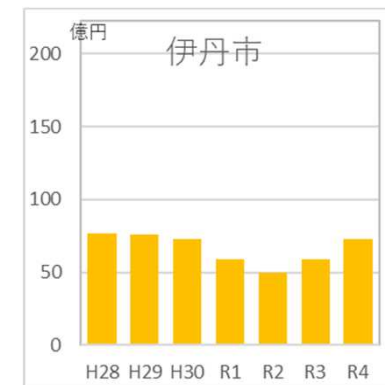
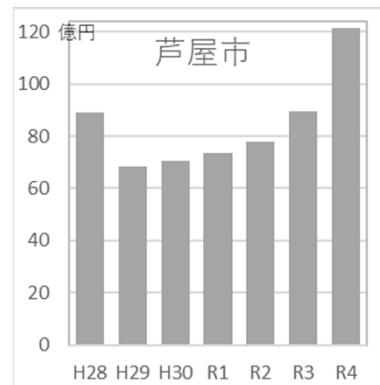
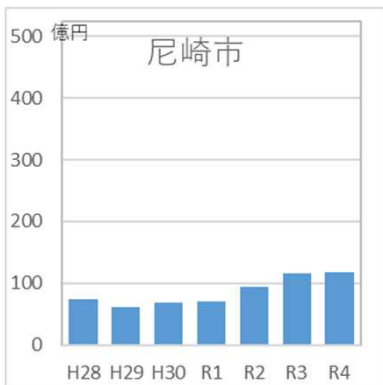
- 「不測の事態に対応する基金」「財政需要を平準化させる基金」に分類し、積立・処分のルールを構築
- 現・行財政プランの期間中、基金残高は相当な水準に達した
- R6年度当初から、基金取崩・剰余金積立を活用した予算編成



(参考) 近隣市の財政調整基金額（決算）の推移

※各市のグラフの縦軸はR4年度の標準財政規模の2分の1としている

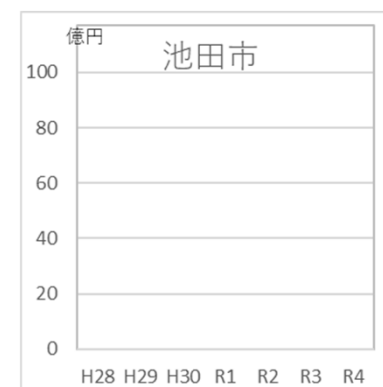
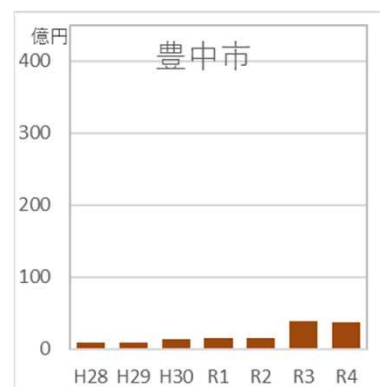
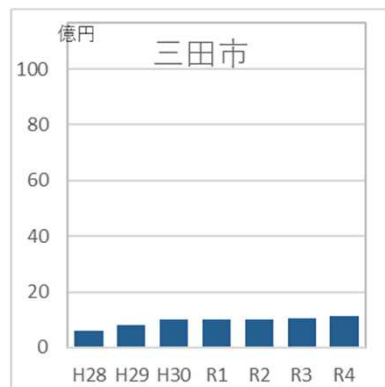
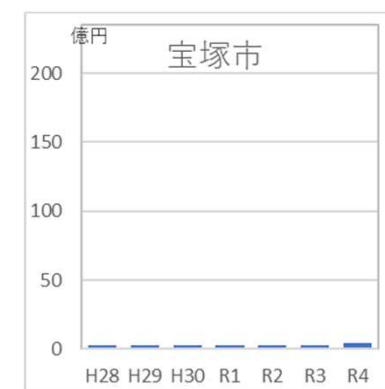
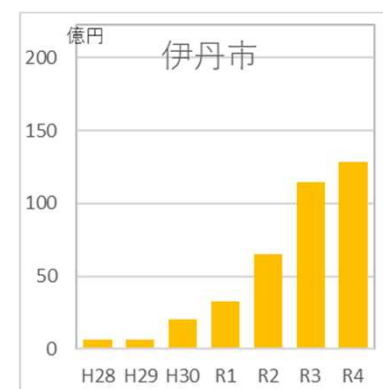
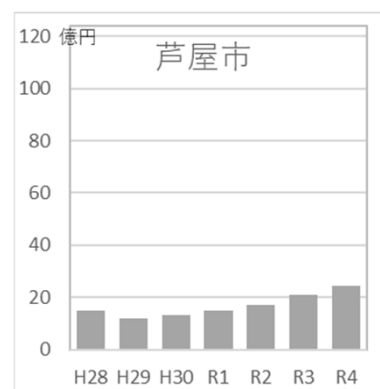
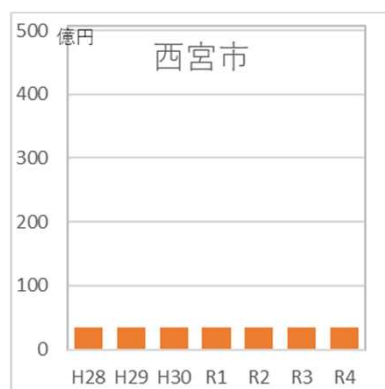
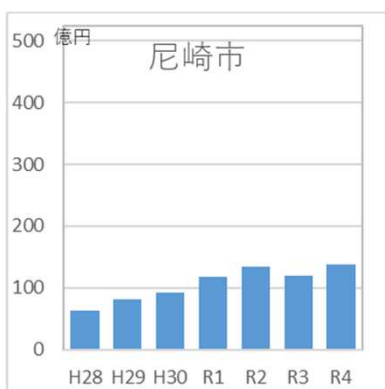
標準財政規模とは・・・それぞれの地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもの



- 財政調整基金は年度間の財源調整や、災害時等の緊急時に必要となる財源に活用する必要があるため、一定程度の規模が必要となる
- 本市は標準財政規模の17%以上を確保するとともに、過大な資金保有とならないよう、積立上限を20%以下に設定

(参考) 近隣市の公債管理（減債）基金額（決算）の推移

※各市のグラフの縦軸はR4年度の標準財政規模の2分の1としている



- 本市は統合新病院の建設に加え、文化・スポーツ施設、共同利用施設等の更新が見込まれるため、将来の起債償還に備えて積み立てている
- 決算剰余金の2分の1以上を優先的に積み立てており、適正な残高水準は設定していない